

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

JLPS における政治関連項目の利用：
政策選好-仮想投票の経時的共変動と
政党位置の推定

Political Attitudes and Behaviors Measured in JLPS:
A Model of Over-Time Covariation between Policy Preference and
Voting Intention Simultaneously Estimating Party Positions

山本耕資

(Hylab LLP)

Koji YAMAMOTO

June 2015

No.88

JLPSにおける政治関連項目の利用： 政策選好-仮想投票の経時的共変動と政党位置の推定

山本耕資 (Hylab LLP)

要約

本稿では、JLPSの政治関連項目について概観したのちに、このうち政策選好と仮想投票に着目した分析を行なう。政治的エリートの間競争の議論においては、政策距離と投票との関連が前提とされるが、その関連は、横断面での個人間比較で見出されるような関連ではなく、経時的な個人内での距離の変化と投票の変化との関連として考える必要があり、この点を現実のデータで検証するためにはパネルデータを用いるのが適当である。分析として具体的には、各政策争点における回答者の選好の変化が、政党の政策位置との距離の変化を経由して、仮想投票先の変化を引き起こすと仮定し、条件付ロジットモデルを用いて、その効果と政党位置を推定する。その結果、JLPSの政策選好項目で扱われている6争点のいずれにおいても、対象者と政党との政策距離が縮まると、その政党に仮想投票する傾向が強まることが示された。また、各争点における政党の位置が推定され、政党位置として極端な立場が推定される場合と、より中道的な立場が推定される場合の両方があることを確認した。

謝辞

本稿は、筆者が受けた科学研究費補助金(20431801, 23・6528)にかかる成果の一部である。本研究は、科学研究費補助金基盤研究(S)(18103003, 22223005)の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。

1. はじめに

有権者が選挙を通じて政党・政治家、そして政府をコントロールし、政策的に、社会の問題とされるものを解決していくというのが、代議制民主主義の理念と言える。他方で、こうした政治過程における民主的代表が機能しうるのか、あるいはどのような条件で機能しうるのか、さらには、誰が「よりよく」政治的に代表されるのか、といった点が、理論的にも実証的にも、長らく意識されている。その中でも、政治的アクターの空間競争に関する議論では、理論的には有権者の行動の「変化」が暗黙に仮定される一方、実証的にはクロスセクションデータが主に用いられてきた。本稿は、このような背景から、**JLPS** データを用いながら空間競争の議論に資する分析を行なおうとするものである。ここで、主眼は方法論的探究にある。その際、前提となるデータのありようについて概観的に説明する。

JLPS は、一般的な政治関連項目を含む調査として、いくつかの利点を有している。具体的には、(i)間隔をほぼ等しくして定期的な実施されるパネル調査であり、(ii)確率的な抽出による標本を用いていて、なおかつ、(iii)一般的な標本調査でとらえにくいような比較的若い個人を対象者としている、といった点である。そこで、本稿次章では、本稿の分析目的につながる部分も含めて、**JLPS** の政治関連項目について概説する。

2. JLPS における政治関連項目の概観

2.1 JLPS と政治関連項目

本節では、**JLPS** と政治関連項目の結びつきの必然性について、簡単に述べる。

働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (**JLPS**) の特色として、学際性や総合性を挙げることができる。この調査のプロジェクトには、多様な学術分野の、多様な研究関心と方法上の志向を持つ研究者が集い、調査対象者（ないし社会そのもの）がどのような性質を有するのかについて、パネル調査の特性を生かしながら、総合的・多角的に検討している。**JLPS** に政治に関連する項目が含まれるのは、こうした側面の表れとも言える。政治に関する意識と行動は、社会を構成する調査対象者のありようの一部として総合的にとらえられるのである。

さらに、**JLPS** が政治関連項目を扱う理由は他にも存在する。このプロジェクトは「格差・不平等の連鎖・蓄積」といったテーマを掲げているが、仮にそうした「連鎖・蓄積」が実際に観察され社会問題として存在するとすれば、その解決のために政府の政策が何ら

かの役割を果たすことが期待されるであろうし、社会のシステムを総合的にとらえるとき、一般の人々の政治的な意識・行動が、政府の政策形成においても重要になると思われる。この意味においても、JLPS が課題としているテーマは、政治に関連する項目を含むことによってより一層深く探究できるようになるであろう。

こうした観点から、政治関連項目は JLPS で継続的に尋ねられているものと思われる。

2.2 採用された項目

ここでは、本稿でいう政治関連項目とは何であるのかを簡単に述べる。

本稿が以下で政治関連項目として取り上げるのは、表 1 に挙げた項目群である。すなわち、政治関心、政策選好、政党支持、感情温度、前年の国政選挙での投票先、次回の参院選での投票意図、仮想投票を、政治関連項目として取り上げている。表 1 は、これらの各項目が、それぞれの調査年において、調査票に含まれているか否かを示し、含まれていない場合には「×」を、含まれている場合には質問番号を、それぞれ表示している。これらの詳細な質問文等については、さしあたり 2013 年の調査票を参照されたい。2013 年調査ではここに挙げられているすべての項目が尋ねられていた。

政党を選択する項目や政党を対象に好感度を回答する項目では、調査年により、項目内で挙げられる政党名が変化している部分がある。これは政党の消長を反映している。こうした選択肢や回答対象となる政党の変化をまとめたものが、表 2～表 6 である。これらからわかるように、2007 年から 2015 年までのいずれの調査時の項目でも、選択肢や回答対象として挙げられる政党に、自民党・民主党・公明党・共産党・社民党の 5 政党は必ず含まれている。それ以外の政党は、選択肢や回答対象に含まれるケースと含まれないケースがあり、それは各時点での政党の存在自体の有無と必ずしも対応していない場合がある。

2.3 採用の経緯と提案の意図

ここでは、上述のような政治関連項目が作成・採用された経緯の一部と、本稿に関わる部分について、項目提案の意図を、それぞれ述べる。

その前提として、次の点に触れておきたい。先に JLPS の学際性や総合性に触れたが、筆者の見限りでは、そうした特色は同時に、政治関連項目以外の、他の研究分野や研究関心にかかる項目をも、なるべく包含した方がよい、ということを経験するとと思われる。これは当然のことながら、JLPS の調査票のスペースという制約のある資源を、政治関連項目にどの程度割くのかという問題を生じさせたと言えよう。さらに、JLPS は一般の研究者への公開を前提に設計されているため、一般の研究者の関心にかかるような最大公約

数的な「普通」の項目を含めるのか、それとも一般の研究者の関心にかからないような先鋭的な項目を含めるのか、という点も、問題となったと思われる。こうした背景のもとで、政治関連の項目として何を採用するのかについては、必然的に、シビアな検討のプロセスが存在した、と筆者は理解している。同時に、こうしたプロセスは、同種の調査では不可避的のものだと理解される。

この前提を確認した上で、以下では、2007年の初回調査時に採用された項目と、2011年調査から採用された仮想投票項目について、分けて説明する。

(1) 2007年調査での採用項目

前記の表1からわかるとおり、2007年の初回調査時から採用された政治関連項目は、政治関心、政策選好、政党支持、感情温度である。

これらの項目を含む調査票の原案は、2006年度に、本プロジェクトの調査実施委員会の会合において、インテンシブかつ慎重に、幾度にもわたる議論・検討の結果として、作成されたものである。筆者は当時、それらの会合に参加していた。政治関連項目については特に、筆者は重点的に提案・検討したと言えるが、他のメンバーの多大な貢献によって、政治関連項目も完成に導かれた。

調査実施委員会による調査票の原案は、調査企画委員会の意向によって修正等がなされ、最終的な調査票が決定された。

この際、項目案を作成するにあたり、先行調査の諸項目が参照された。とりわけ、筆者は、国内の調査としては主に、東大・朝日共同世論調査、JES・JES2、JEDS1996・JEDS2000、JGSS、海外のものとしては主に、ANES (American National Election Studies)、BSA (British Social Attitudes survey)、ISSP (International Social Survey Programme)の諸項目を参照した。

(2) 仮想投票項目

仮想投票項目については、その原案を筆者が2007年調査に含めるよう提案したが、その年度には採用されなかった。その後、2011年調査について再度提案し、修正を経て、採用された。この項目がどのような意図で提案されたのかを以下で述べる。

本稿1章での議論からつながるが、有権者の投票行動が政治的エリートに与えるインセンティブを理論的に考える際、有権者の投票行動が経時的にどのように変化するのか、あるいは経時的な投票決定基準が重要である。ここでは空間競争のモデルを考え、政党と有権者の政策上の考え方を位置で表現できるとする。仮に、政党と有権者の間の政策距離が近いほど、有権者はその政党に投票する傾向がある、という仮説が、クロスセクションデータによる分析で支持されるとしよう。ここで示された命題が真で、かつ、政党が得票を

増加させることを狙っているとしても、必ずしも、有権者の政策選好を考慮して動くインセンティブが生じない。他方で、政党と有権者の間の政策距離が「近づく」ほど、有権者はその政党に投票する「ようになる」傾向があるならば、すなわち、距離の変化が投票の変化をもたらすならば、政党は位置を変化させることで有権者の投票行動を変化させることができるため、得票を増加させるために有権者の政策選好を考慮するインセンティブが生じる。より一般には、投票の変化の可能性こそが、有権者の政治的エリートに対する影響力の源泉であると言える¹。そして、投票行動の経時的変化とその要因を高い精度で分析するためには、パネルデータが必要である。

仮想投票項目は、あくまで仮想的な投票を尋ねるものであり、実際の投票結果の情報が得られるわけではないという点で、政治的な意味に関する限界が存在する。しかしそれでもなお、投票行動に準じる情報を得ることができ、政治的エリートに対するインセンティブなどの議論に資すると考えられる。

ここでの目的のもと、仮想投票に代えて、政党支持による政党選択を、仮想的な投票と読み替える方法も可能性としては存在するが、仮想投票項目のように、明示的に「投票」における選択を想定して回答してもらうことは重要である。例えば、「支持なし」であっても選挙時にいずれかの政党に投票する有権者は少なくないと考えられる。また、仮想投票項目は「投票参加するか、棄権するか」についても尋ねるものであり、棄権が生じさせる政治的インセンティブについて、より直接的に検討することを可能にする。政党支持項目における「支持なし」は、意味の上で、棄権と対応しているわけではない。

JLPS は計画段階から、毎年同じ時期に、パネルサンプルに対して調査を実施することとされていた。これは、一方で、選挙の前後に集中して情報を得ることができないことを意味するが、他方で、選挙の有無に関わらず、毎年同じ時期に同じ質問をし続けられることを意味しており、この点はむしろ強みとなりうる。調査のインターバルが1年であるということは、政治状況や意識に変化が生じうるという意味では十分に長く、他方で、パネル調査に不可避なアトリションを最小限にするためには十分に短い、と言えると思われる。実際の衆院選の間隔は、パネル調査にとっては長すぎるということがありうる。調査のインターバルが固定されていることも、分析のための情報量と結果の解釈には好都合であると思われる。これは例えば、アトリションのない個人の、3時点以上の情報がある場合に、隣接する2時点間は時間的に等間隔であるために、他の条件が一定であれば、その間の変化の仕方が等質的であると仮定しやすく、その仮定にもとづくシンプルなモデルの使用を正当化しやすいことを意味している。

ここで、仮想的な投票先をパネル調査で尋ねるとき、毎回同一の形式で質問を続けるこ

¹ この一般的な命題は、蒲島（1988; 1998）のバッファ・プレイヤーの議論と親和的である。

とが望ましい。よって、例えば、参院選前だから参院選での投票について訊く、という設計にはしない。衆参での投票の違い自体は興味深いが、このような設計にすると、回答の変化が、対象者の意識の時間的変化なのか、制度的差異なのか、弁別することが難しくなる。衆参のいずれを選ぶかという点については、衆院選の結果が政権により大きく影響することと、参院選は実施年が決まっている一方、衆院選は理論上はどの年にも起こりうることから、衆院選を想定して、仮想的な投票について尋ねることとした。衆院選の小選挙区と比例代表のいずれを想定するかという点については、比例代表の方が、定数は小さいものの、よりシンプルに質問でき、また、よりシンプルに分析できると考え、比例代表を想定して、投票先を尋ねることとした。

仮想的な投票意図について尋ねる場合、棄権すると答える対象者についても、潜在的にはどの政党に投票しようのかが重要である。これは「政党が効率的に得票を伸ばすにはどのような層をターゲットにすべきか」という問題にとって鍵であるので、政党の行動を研究するための有意義な情報になると考えられる。そこで、棄権すると回答する対象者についても、あえて政党を選択肢として仮想的投票先を尋ねる設計を施した。

以上のように、仮想投票項目によって、有権者の投票先の経時的な決定構造を推定するための有意義なデータを得ることができると考え、筆者はこの項目の原案を 2007 年調査に含めるよう提案した。

2007 年調査に対するこの提案は、却下された。この際には、「JLPS は政治調査ではないから」という理由で、調査企画委員会メンバーから批判を受けた。その後、2010 年調査に、参院選投票意図の項目が採用されていた²。参院選投票意図の項目は、十分に「政治調査」らしい項目である。仮想投票項目は衆院選の投票意図に近い項目であり、かつ、上記のとおり、「パネル調査、とりわけ JLPS ならではの」利点を生かそうとする項目である。このため、「政治調査ではない」という理由で仮想投票項目が採用されないとすれば、参院選投票意図の項目も採用されるとは考えがたい。よって、「政治調査ではない」という JLPS の位置づけが変化した³と理解できる余地が生じたため、2011 年調査について、再度、筆者は仮想投票項目を提案した。この提案は、当時の「幹事会」メンバーによって非常に丁寧に検討され、有益なコメントを与えられ、修正ののちに調査票に採用された。

以上のような経緯により、仮想投票項目は、2011 年調査より、調査票に含められるようになった。表 1 がこれを示している。

² 筆者は 2007 年年初ごろから「調査実施委員会の会合」ないし「幹事会」に呼ばれなくなったため、どのような経緯でこの項目が採用されたのかを理解していない。また、筆者が「調査実施委員会の会合」ないし「幹事会」に呼ばれなくなった理由も不明である。

³ 一般にパネル調査の運営において、このような位置づけの変化が生じるとすれば、それは本来は好ましくないと思われる。

2.4 回答者を揃えた単純集計

本節では、政治関連項目のうち主たるものについて、その基礎情報として、時間の経過とともに分布（ないし平均値）がどのように変化したのかを、簡単に確認しておく。

以下では、周辺分布の変化を概観することになる。これ自体はパネル調査データに限らず、反復横断調査データでも可能な分析である。しかしここでは、パネル調査の特性を生かして、項目ごとに、厳密に対象者を限定して、そのサブサンプルにおける周辺分布の変化を確認する。より具体的には、それぞれの項目について、2007年～2014年の間に尋ねられたすべての時点で有効に回答した対象者を選び出してサブサンプルとして、当該項目の周辺分布の変化を示す。反復横断調査では、特に全国的に調査協力傾向が変化するような場合、周辺分布の変化が、「対象者の変化」による可能性が生じる。これに対して以下で示す周辺分布の変化は、ある特定のサブサンプルにおける、「回答の変化」を反映している⁴。なお、以下の記述の一部では、周辺分布の変化を、時代的な要因と関係づけて述べるが、厳密には、加齢による変化も混在しうることをあらかじめ断っておく。

まず、政治関心の分布の経年変化を示すのが、表7である。この表で扱われているのは、2007年～2014年の間の政治関心項目のすべてに有効に回答したサブサンプルである2,425名である。分布のうちモードは、4つの回答選択肢のうち、常に、政治に「ときどき関心を払っている」という回答である。変化について触れると、2010年調査時に平均的に政治関心が高くなっている。これは、2009年の衆院選の結果、自民党を中心とする政権から民主党を中心とする政権に交代したのちの、最初の調査であったことから、新政権の動向に関心を払う対象者が増えたためではないかと思われる。

次に、政策選好を示す6項目について、それぞれ分布の変化を表8～表13に示した。表8からは、この期間の大まかなトレンドとして、「防衛力強化」に賛成する人（「どちらかといえば賛成」の人も含む）が増加する傾向が見られる。表9からも同様に、大まかなトレンドとしては、「日米安保強化」に賛成する人が増加する傾向が見られる。表10からは、「所得格差縮小」は政府の責任だという命題について、賛成する人が減少する兆候が見られるが、反対する人が増えているというより、「どちらともいえない」を選択する人が増加する傾向がある。「公共事業による雇用確保」については、「賛成」は大まかには減少するトレンドが見られる一方、「どちらかといえば賛成」が増加する傾向がある（表11）。表12から、「社会福祉充実」について、賛成する人、特に「賛成」という選択肢を選ぶ人が減少し、「どちらともいえない」や「どちらかと言えば反対」を選ぶ人が増えるトレンドが見られる。社会福祉をあてにしない「自助努力」を義務と考えることについては、賛成す

⁴ もちろん、ここでのサブサンプルはアトリションの結果として特定の偏りを帯びている可能性がある。

る人が大まかには増加し、反対する人が減少するというトレンドが見られる（表 13）。総じて言えば、この期間における政策選好の周辺分布の変化には、安全保障政策においては「タカ派」の方向に、福祉国家的政策については「拡大反対」と整合的な方向に、シフトするようなトレンドが表れていると言える⁵。

続いて、政党支持の分布の変化を取り上げる。表 14 から、自民党について、政権を失う前の 2009 年調査時に支持率が低下し、その水準が継続したのちに、2012 年の政権復帰後の 2013 年調査時には支持率が復調している。民主党については、選挙に勝った直後の調査時（2007 年参院選後の 2008 年調査時と、2009 年衆院選後の 2010 年調査時）には支持率が高いが、長続きしないようである。みんなの党と日本維新の会は 2013 年において一定の支持率を得ていたが、翌年には支持率をそろって低下させている。

政党支持は択一で政党を選択するのに対し、政党への感情温度はより多次的に政党への好感度を表現する。この政党感情温度の平均値の変化を、表 15 に示す。この表で扱っているサブサンプルは、ここに示されているすべての温度の数値を有効に回答した対象者からなる。この表から、自民党感情温度の平均値は、2012 年の政権復帰後に大幅に上昇することがわかる。これに対し、民主党感情温度の平均値は、政権獲得後の 2010 年調査時から継続的に低下するトレンドを示している。みんなの党と日本維新の会については、感情温度平均値が 2013 年から 2014 年にかけて低下しており、これは両党の政党支持における傾向と整合的に理解できそうである。

最後に、仮想投票項目について触れる。仮想投票項目は、仮想投票の投票先政党の質問と、仮想的な選挙での投票参加意向の質問から成る。まず、投票先政党について分布の変化を示したのが表 16 である。ここでのトレンドは、政党支持におけるものと比較的似ている。トレンドとして大きく異なるのは、みんなの党の被選択率である。みんなの党は、政党支持においては 2012 年から 2013 年にかけてそれほど変化がなかったが、仮想投票における被選択率をこの間大きく減らしている。これは、「みんなの党を支持するほどではないが、みんなの党に投票してもよいと思っていた人」が、この間に投票意向を失ったということを示唆する。

さて、集計対象のサブサンプルが異なるので厳密な比較はできないが、先に示した政党支持の分布と、仮想投票先の分布の間で、政党を選択している比率がかなり相違している点を指摘しておく。政党支持においては、「わからない」と「支持なし」を合わせると 6～7 割に達しており、政党を選択する割合が小さい。他方、仮想投票先の質問においては、「わからない」は 4 割前後であり、相対的には政党を選択している割合が大きい。仮想投票項目は、仮想的にはあるが投票という政治的な意味の大きい選択を尋ねている上に、

⁵ 他方で、ここでの自然言語命題をベースとする回答と、具体的な政策の程度として対象者が望む水準との間に、対応関係が乏しい場合がある点に注意が必要である（山本 2015）。

実質的に政党選択に関する情報をより豊富に得ることができている可能性が示唆される。

仮想投票項目のうち、投票参加意向の分布の変化を示したのが、表 17 である。ここで、2013 年調査時に、投票参加への意向がやや高まっているように見受けられる。この調査時は、自民党が政権に復帰した 2012 年の衆院選の直後である。このため、直前の選挙によって投票をより身近に感じて投票参加に積極的になっているか、あるいは直前の政権交代という変化によって、選挙や投票の意義をより強く実感していることから、投票参加への意向が高いのかもしれない。

3. 分析の枠組み

本稿の分析は、仮想的投票行動を投票行動の代用品と見なしながら、その経時的変化を分析する。前述のとおり、有権者が政治的エリートの行動を変化させるためには、有権者の行動が変化する（可能性がある）ことが重要である。換言すれば、政治的エリートの行動を理論的に考察する際に、有権者の行動の変化の態様が重要となる。

より特定化して、本稿の分析の枠組みを述べる。本稿は空間競争モデルの系譜にある争点投票をモデル化する (Downs 1957)。ここでは、有権者と政党にそれぞれ固有の政策上の立場が存在し、それを空間上の位置で表現できると仮定する。さらに、有権者は、自らとの政策上の距離が近い政党に投票する確率が高いという仮説を立てる。この仮説は近接性モデルの仮説である。この仮説が正しい場合、政党が得票最大化を目指して動けるとするならば、政党はどう動くであろうか。基本的な空間競争モデルが示す帰結は、この場合、政党は有権者がより高い密度で存在する空間上の領域に移動しようとする、というものである⁶。

ここで、上記の仮説、すなわち「有権者は、自らとの政策上の距離が近い政党に投票する確率が高い」という仮説が、経時的な関連の問題として成立することが重要となる。経時的な関連の問題としてこの仮説を正確に記述すると、「有権者は、自らとの政策上の距離が近くなると政党に投票する確率が高くなる」というものになる。もしこの仮説が成立しないなら、政党は、どの有権者集団に近づいても、その有権者集団からの得票が増えるわけではないし、遠ざかっても得票は減らないから、位置を移動させるインセンティブが生じない。ここでのポイントは、政党もまた、時間をかけて位置を移動させることを想定している点である。

本稿の分析における仮説は、まさに上記の仮説である。すなわち、「有権者は、自らとの

⁶ ここで記したのは基本的な議論における帰結である。投票行動の他の要因や、棄権の態様、それに政党の数や目的関数などによって、得られる理論的帰結は様々である (小林 2000 ; 山本 2006)。

政策上の距離が近くなった政党に投票する確率が高くなる」という仮説を、パネルデータを用いたモデルの推定によって検証する⁷。

分析において、政策位置をどのように考えればよいであろうか。有権者に関しては、政策選好の各項目における回答を用い、本来順序尺度であるところ、これを間隔尺度とみなし、さらにその間隔を等間隔と仮定し、各争点における位置とする。政党の位置については、外生的に数値を与えるのではなく、JLPS データから推定する。この具体的な方法については後述する。ここで重要なのは以下の点である。各争点において、有権者の位置は、上記の方法より、1~5 の自然数のいずれかに限定されるが、政党の位置はあらゆる実数で表現されうる。例えば、政党の位置は、1 より小さい値、5 より大きい値、あるいは、3 付近の中道の値の、いずれの値もとりうる。

政党の位置が柔軟に定まりうることは、以下のような意味を持つ。本稿のモデルは、政党位置が中道的なものであることを許容するため、「有権者は、ある政策について、中道的な立場になるほど、ある政党に投票する確率が高まる」という命題が真であるときにこれを見出せる。この状況は、有権者の政策位置と政党への投票傾向をプロットしたときに、上に凸な 2 次曲線を描き、その頂点の座標が政党位置となると考えると理解しやすいであろう。このとき、有権者のとりうる政策位置と、政党への投票傾向の強さとの間には、単調ではない関係が存在する。また別の可能性として、本稿のモデルは、政党位置が、有権者がとりうる位置の範囲から外れることを許容するため、「有権者は、ある政策に賛成するようになるほど、ある政党に投票する確率が高まる」というような命題が真である場合にこれを見出せる。この場合、政党位置は、政策軸上の「賛成」の方向に極端な値をとる。この状況は、前記と同様に有権者の政策位置と政党への投票傾向をプロットしたときに、上に凸な 2 次曲線ではあるが、その頂点の座標（政党位置）は有権者のとりうる位置の範囲にないために、有権者のとりうる位置の範囲においては、有権者のとりうる政策位置と、政党への投票傾向の強さとが、単調な関係を有することになる。本稿で推定するモデルは、政党位置を柔軟に推定することで、これらのいずれの可能性にも対応できるものである⁸。

⁷ これに対し、例えば Adams et al. (2005) は、現実の投票行動データを用いて行動モデルを推定し、そこから、有権者の行動が政治的エリートに与える政策上のインセンティブについて詳細に議論しているが、前提となる投票行動モデルの推定はクロスセクションデータによって行なわれている。

⁸ こうしたモデル化をしないとどうなるであろうか。仮に、政党の位置という概念とは無関係に、投票行動を被説明変数とする分析で、政策選好の変数を単純に、「賛成の度合い」または「反対の度合い」のみを意味するように説明変数として用いるとしよう。この場合、「有権者は、ある政策に賛成するようになるほど、ある政党に投票する確率が高まる」というような仮説を検証できるであろう。他方で、この分析方法では、「有権者は、ある政策について、中道的な立場になるほど、ある政党に投票する確率が高まる」という命題が真であっても、それを見出すことができない。あるいは、仮に、政党の位置という概念を導

本稿での分析に関して、若干の注記をしておきたい。

まず、ここまでの議論で明らかのように、経時的な仮説の検証が重要である最大の理由は、政党が政策位置の移動によって有権者の投票を変化させることができるとされるからである。この前提として、政党の位置は変化しうると考えられている。しかしながら、本稿の分析では、各政党の位置は時間によって変化しないと仮定する。政党位置の変化を考慮しようとする、モデルは複雑になり、相当程度の工夫を凝らさないと、適切に解釈できる結果が得られないと思われるからである。これは今後の課題となる部分である。

次に、本稿の分析では、被説明変数として仮想投票を用いるが、説明変数は、政策争点として、各争点を1つずつ分けてモデルを推定する。さらに、政策争点以外に、コントロール変数となる変数を用いない。このようなモデルは、見かけの関連を表現してしまう可能性があり、因果関係を見出せない、と批判される可能性がある。本稿の分析は、現段階では方法論的探究に重きを置いているため、厳密な因果関係の検討についても、今後の課題となる。他方で、次のような考え方もありうることを記したい。有権者が「ある政党の位置に近づく」という事象と「その政党を選ぶようになる」という事象が共起すると仮定しよう。ここで、もし有権者の政策選好が投票先となる政党を通じて政治に反映されるべきなのであれば、因果関係はどうであれ、政党の責任を議論する上で、こうした共起（相関）の関係自体が重要となると考えられる。

4. 分析方法

4.1 変数

分析においては、JLPS データのうち、仮想投票の変数と、政策選好の各項目の変数を使用する。

被説明変数となる仮想投票は、投票参加意向と投票先政党を以下のように加工した。まず、棄権という選択肢を含めるため、次の操作を実施した。仮想投票の投票参加意向として、「投票に行く」以外の4つの選択肢のいずれかを選んだ場合には、加工後の変数に「棄権」を意味するコードをあてた。次に、仮想投票の投票先政党の回答について、規模の小さい政党を除外し、自民党・民主党・公明党・共産党・みんなの党・日本維新の会の6政党以外の回答を欠損とした。さらに、これら6政党のいずれかを投票先として挙げていて、

入しつつ、その位置を、「当該政党への投票者（または支持者）の位置の平均値」といった数量で定めると仮定しよう。この場合、政党位置は、有権者の位置の平均値であるので、有権者の存在しうる範囲内に定められ、多くの場合には有権者の存在しうる範囲の端点にはならない。この方法では、「有権者は、ある政策に賛成するようになるほど、ある政党に投票する確率が高まる」という命題が真であっても、それを見出せない可能性がある。

かつ、投票参加意向として「投票に行く」と回答している場合に、加工後の変数にその政党への投票を意味するコードをあてた。この加工後の変数を、以下の分析では単に「仮想投票」と称する。仮想投票を有効に作成できなかったケースは分析から除外された。この変数は、最も多い場合、2011年～2014年調査について作成される。

政策選好項目は、6つの細項目からなっており、「防衛力強化」「日米安保強化」「所得格差縮小」「公共事業による雇用確保」「社会福祉充実」「自助努力」について、賛成であるか反対であるかを、5点尺度で尋ねている。各細項目の正確なワーディングについては調査票を参照されたい。回答は、いずれも「1」が賛成、「5」が反対を意味し、数値が大きいほど反対である度合いが高くなる。以下の分析では、各細項目について、「わからない」と答えたケースと無回答のケースを除外し、この1～5の数値をそのまま、争点軸上の有権者の位置を示す間隔尺度として用いた。政策選好の変数も、仮想投票と対応する2011年～2014年調査の部分が用いられる。

下記の分析では、政策位置の初期値が必須となる。このため、分析対象期間の初期時点である2011年時点で政策選好の変数が得られない個人については分析対象から除外される。他方で、初期時点以外のいずれかの時点の情報が得られない個人は分析に含め、利用可能な時点の情報を分析に使用した。以上のようにして、政策選好の6細項目のそれぞれについて、分析対象ケースを特定し、実際に分析に使用した。

4.2 モデル

推定されるモデルの形式を以下で示す。

ここでのモデルの「肝」の1つとして、2乗項を活用する点が挙げられる。有権者と政党の政策距離を、それらの位置座標の差の絶対値とすると、ここでのモデルは政策距離の2乗が投票に影響すると仮定する。この仮定により、政党位置の推定が可能となる。

モデルの推定は、各政策争点において、3ステップを踏んで実施される。各ステップでは、条件付ロジットモデルが最尤法で推定される⁹。各ステップにおける条件付ロジットモデルでは、個人*i*が時点*t*において選択肢*k*を選択する確率を、次式で表現する。

$$[1] \quad \Pr_{i,t}[k] = \frac{\exp(y_{i,k,t}^*)}{\sum_{l=1}^{K_t} \exp(y_{i,l,t}^*)}$$

⁹ 投票先政党のうち日本維新の会は2011年・2012年調査時には選択肢として存在しない。この点について、本稿の分析では、「日本維新の会の政党位置と、同党への投票傾向を、2011年・2012年においても理論上は計算できるが、これらの時点での尤度関数には寄与しない」という想定を立てて処理した。

ここで、 $y_{i,k,t}^*$ は個人 i が時点 t において選択肢 k を選択する傾向の強さを示す潜在変数、 K_t は選択肢の時点 t における総数である。各ステップでの推定は、式[1]にもとづく尤度関数を利用した最尤推定である。各ステップで、 $y_{i,k,t}^*$ の特定化が相違する。

以下では1つの争点のみをとりあげていると考えて、各ステップでの推定方法を説明する。

最初のステップ1は、次のステップのために、各政策位置の個人が棄権する傾向をパラメータで推定する。ここでは、潜在変数を以下のように特定化する。

$$[2] \quad y_{i,k,t}^* = ASC_k \quad (k \text{ が政党選択肢のとき})$$

$$y_{i,k,t}^* = \sum_{j \neq 3} (\delta_j \cdot d[POS_{i,t} = j]) \quad (k \text{ が棄権選択肢のとき})$$

ここで、 ASC_k は選択肢 k に対して推定される選択肢固有定数、 $POS_{i,t}$ は個人 i の時点 t における政策位置、 $d[\cdot]$ は引数となる命題が真のときに1を返す関数、 δ_j は政策位置 j における棄権の生じやすさを表現するパラメータである。式[2]の ASC_k と δ_j を、条件付ロジットモデルで推定し、得られた δ_j の推定値 $\hat{\delta}_j$ をステップ2で使用する。

ステップ2では、政党の政策位置を推定する。ここでの方針は、政党の位置を時間不変とし、有権者は各時点において政党と自らの位置の間の距離が小さいほどその政党に投票する傾向が強いと考えてモデルを推定し、推定結果から政党位置を割り出す、というものである。ここで、単純な政策距離の2乗を用いることで、政党位置を推定することが可能になる。より具体的には、潜在変数を以下の式で特定化する。

$$[3] \quad y_{i,k,t}^* = \tau(POS_{i,t} - PP_k)^2 + \eta_k \quad (k \text{ が政党選択肢のとき})$$

$$y_{i,k,t}^* = \sum_{j \neq 3} (\hat{\delta}_j \cdot d[POS_{i,t} = j]) \quad (k \text{ が棄権選択肢のとき})$$

ここで、 PP_k は政党 k の政策位置、 τ は政策距離2乗が政党への投票傾向に与える効果を示すパラメータ（負であることが想定される）、 η_k はこの式での政党 k に対する選択肢固有定数の意味を持つ変数である。 k が棄権選択肢のとき、 $\hat{\delta}_j$ としてすでに得られている値を用いるので、 $y_{i,k,t}^*$ の値は既知の数量となる。ステップ1で $\hat{\delta}_j$ を得て、ステップ2でこれを用いて棄権選択肢に対する潜在変数 $y_{i,k,t}^*$ を制約するのは、ステップ2で他のパラメータと同時に δ_j を推定することができないからである。

このステップ2の実際の推定の際には、式[3]の前段の式を、次のように変形させたものを推定式として扱う。

$$\begin{aligned}
& y_{i,k,t}^* = \tau(POS_{i,t} - PP_k)^2 + \eta_k \\
[4] \quad & = \tau(POS_{i,t})^2 - 2\tau \cdot PP_k \cdot POS_{i,t} + \tau(PP_k)^2 + \eta_k \\
& = \tau(POS_{i,t})^2 + \theta_k POS_{i,t} + ASC_k
\end{aligned}$$

$$\text{ただし、 } \theta_k \equiv -2\tau \cdot PP_k, \quad ASC_k \equiv \tau(PP_k)^2 + \eta$$

この式[4]をもとに、条件付ロジットモデルを推定することで、 τ と θ_k と ASC_k が得られる。以下の分析では、 τ の推定値は常に負であった。 θ_k と τ の推定値を用いて、以下のように政党位置 PP_k を推定できる。 $\theta_k \equiv -2\tau \cdot PP_k$ から、 τ がゼロでないとき $PP_k \equiv \theta_k / (-2\tau)$ であるので、推定値にこの関係を適用し、

$$[5] \quad \hat{PP}_k = \hat{\theta}_k / (-2\hat{\tau})$$

とする。

ステップ3では、以上で推定された政党位置を用いながら、本稿の仮説である「有権者にとって、政党との距離が小さくなると、その政党への投票傾向が強まる」という命題を検証する。ここで、観察初期時点での政策距離（の2乗）による投票傾向の違いを統制しつつ、政策距離（の2乗）の変化が投票傾向を変化させる度合いを、パラメータで表現して計測する。具体的には、潜在変数を以下のように特定化する。

$$[6] \quad y_{i,k,t}^* = \beta \left(POS_{i,1} - \hat{PP}_k \right)^2 + \gamma \left[\left(POS_{i,t} - \hat{PP}_k \right)^2 - \left(POS_{i,1} - \hat{PP}_k \right)^2 \right] + ASC_k$$

(k が政党選択肢のとき)

$$y_{i,k,t}^* = \sum_{j \neq 3} (\lambda_j \cdot d[POS_{i,t} = j]) \quad (\textit{kが棄権選択肢のとき})$$

ここで、 β 、 γ 、 ASC_k 、 λ_j が推定されるパラメータである。 β がかかる変量は、政策距離の2乗値の初期値である。他方、 γ がかかる変量は、政策距離の2乗値の、初期値からの差分である。このようなモデルは、山本(2011)がIEDEモデルと呼ぶものの一種と見なせる。このうち、 γ が負であれば、経時的に政党との距離が小さくなることでその政党への投票傾向を強めるということの意味することになる。式[6]にもとづいて条件付ロジットモデルを推定し、 γ などの推定値を得る。

以上の推定方法は、ステップごとに推定値を得て、次のステップでそれを外生的に使用するものである。こうした方法を、ナイーブに実行してしまうと、誤差推定において、前のステップでの推定値の誤差が、その後のステップでの推定に与える影響を考慮できていないものとなる。そこで、以下の分析では、ブートストラップ法で推定値の標準誤差を推

定する。より具体的には、ランダムなサンプリングの各回において、ステップ 1 からステップ 3 までの推定をすべて行ない、必要なパラメータの推定値を得る。これを 50 回繰り返す、パラメータの推定値の分散から、その標準誤差を得る。分析で用いられるのはパネルデータであるので、データセットを個人単位でクラスタとし、このクラスタ単位でサンプリングした。

以上のモデルには、いくつかの注記すべき点がある。第 1 に、これは条件付ロジットモデルを用いるものであり、棄権という選択肢も含めて、いわゆる IIA が仮定されている。第 2 に、パネルデータでの分析を行なうにもかかわらず、観察されない個人の異質性と呼ばれる部分を明示的に考慮していない。最低限、定数項にかかる個人ごとの変量効果を明示的に考慮することが、より望ましいと思われる。これと関連して、第 3 に、仮に、いわゆる観察されない個人の異質性と、説明変数が相関している場合、推定される係数は深刻な偏りにさらされると思われる。本稿のモデルのステップ 3 では、経時変化する変数として、政策距離 2 乗の差分を用いている。この変数が、観察できない個人の異質性と相関していなければ、その係数の推定にはそれほど問題が生じないと思われる。他方で、これらが相関する場合、例えば「観察できない特性としてそもそも自民党に投票しやすい人ほど、政策位置において『右傾化』しやすい」といった関連がある場合、政策距離 2 乗の差分の係数は深刻な偏りを受ける可能性がある。これらの問題についての探究は今後の課題としたい。

5. 分析結果

モデルを推定した結果を、表 18 と表 19 に示す。表 18 には、「防衛力強化」「日米安保強化」「所得格差縮小」の各争点についての結果が、表 19 には、「公共事業」「社会福祉充実」「自助努力」の各争点の結果が、それぞれ示されている。表の上段には、推定された政党の位置が示されている。これらは式[5]で得られるものである。表の下段には、ステップ 3 で推定されたパラメータが掲載されている。このうち、「政策距離 2 乗・初期値」欄にあるのは、式[6]の β の推定値で、「政策距離 2 乗・差分」欄にあるのは、式[6]の γ の推定値である。「選択肢固有定数」の欄は、式[6]の ASC_k の推定値を政党別に表している。「個人位置と棄権の関連」欄には、式[6]の λ_j の推定値が位置 j ごとに示される。

これらの結果で、本稿の関心から最も重要であるのは、「政策距離 2 乗・差分」の係数、すなわち γ の推定値である。この係数は、いずれの争点についても、負であり、かつ、1% 水準で有意である。すなわち、ここでの分析方法による限りにおいて、有権者と政党との政策距離の経時的な縮小は、有権者の政党への投票傾向を高めると言える。

次に関心の対象となるのは、各争点において推定された政党位置である。この点では、

とりわけ興味深いのは「日米安保強化」と「所得格差縮小」の争点である。これらの争点では、政策位置尺度のうち、比較的中道である「2」から「4」の間に3つもの政党が位置すると推定されている。

「日米安保強化」争点においては、日本維新の会、みんなの党、公明党が、この中道的な範囲に位置する。これは、有権者がより極端な意見を有するよりも、中道的な意見を有する場合（または中道的な意見に変化した場合）に、これらの政党に投票する傾向が強まることを意味している。この争点ではまた、自民党が賛成寄り、共産党が強く反対する立場であると推定されており、理解しやすい。民主党は強く反対する立場に位置すると推定されている。「所得格差縮小」争点では、民主党、日本維新の会、みんなの党が、「2」から「4」の間の中道的な範囲内に推定された。この争点では、共産党と公明党は強く賛成する立場であり、自民党は逆に強く反対する立場として推定されている。

他の争点の政党位置についても、簡単に触れておく。「防衛力強化」に賛成する立場であるのは、強く賛成する順に、自民党、日本維新の会、みんなの党であり、反対する立場であるのは、強く反対する順に、共産党、民主党、公明党である。「公共事業による雇用確保」に賛成する立場であるのは、強く賛成する順に、公明党、自民党であり、中道的なのは日本維新の会であり、反対する立場であるのは、強く反対する順に、みんなの党、共産党、民主党である。「社会福祉充実」に賛成する立場であるのは、強く賛成する順に、共産党、公明党、民主党であり、反対する立場であるのは、強く反対する順に、みんなの党、自民党、日本維新の会である。福祉をあてにしない「自助努力」が義務であるとする考えに賛成する立場であるのは、強く賛成する順に、日本維新の会、自民党、みんなの党であり、反対する立場であるのは、強く反対する順に、共産党、公明党、民主党である。これらの争点の中では、長期にわたって政治的に協力関係にある自民党と公明党とが似た位置を有しているのは、「公共事業による雇用確保」争点のみだと見受けられる。

6. 結論

本稿では、JLPS の政治関連項目の全体を概観し、筆者の提案にかかる限りでの提案意図を示した上で、その問題関心に沿って、政策選好の経時的変化が有権者の仮想投票に及ぼす影響を分析し、同時に、政党の政策位置を推定した。その結果、有権者と政党との政策距離が、経時的に縮小するほど、その政党への投票傾向が高まることを確認した。さらに、本稿のモデルで定義される政党位置は、非常に極端な位置として推定される場合も、中道的な位置として推定される場合もあることを示した。

すでに述べたとおり、政治的エリートに有権者が影響力をどのように及ぼせるのかを考えるにあたり、理論上、有権者間の各時点での行動の差異よりも、有権者の経時的な行動

の変化が重要になると考えられる。この観点から、パネルデータを用いて投票の経時的変化を分析することは非常に重要である。本稿のモデルはその試みの1つである。上述のとおりこのモデルには少なからず限界が存在するが、実質的な論点についても、方法論的にも、今後なされるであろう基本的な研究の方向性について確認したという意義は大きい。

引用文献

Adams, James F., Samuel Merrill III, and Bernard Grofman, 2005, *A Unified Theory of Party Competition: A Cross-National Analysis Integrating Spatial and Behavioral Factors*, New York: Cambridge University Press.

Downs, Anthony, 1957, *An Economic Theory of Democracy*, New York: Harper Collins.

蒲島郁夫, 1988, 『政治参加』東京大学出版会.

———, 1998, 『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社.

小林良彰, 2000, 『選挙・投票行動』東京大学出版会.

山本耕資, 2006, 「投票政党選択と投票-棄権選択を説明する—計量と数理の接点」『レヴュアイアサン』39: 170-206.

———, 2011, 「パネルデータにおける個人内変動・個人間変動・生成メカニズム: モンテカルロシミュレーションによる検討」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No.51.

———, 2015, 「平等化政策志向の計測: 具体的な程度を尋ねる調査項目の開発」第59回数理社会学会大会(於・久留米大学)報告.

図表

表1. 各調査年における政治項目の有無と質問番号

項目	調査年								
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
政治関心	問43	問42	問34	問32	問31	問31	問33	問32	問34
政策選好	問40	問38	問35	問36	問29	問28	問31	問29	問32
政党支持	問42	問41	問33	問31	問30	問30	問32	問31	問33
感情温度	問41	問40	×	問35	問34	問32	問36	問34	問35
前年の 国政選挙での投票先	×	問39	×	問33	問32	×	問34	問33	×
次回の 参院選での投票意図	×	×	×	問34	×	×	問35	×	×
仮想投票	×	×	×	×	問33	問33	問37	問35	問36

Note: 「×」は、当該調査年に項目が含まれていないことを示す。

Source: JLPS2007-2015

表2. 政党支持項目の回答選択肢

選択肢	政党支持項目の回答選択肢								
	調査年								
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
自民党	○	○	○	○	○	○	○	○	○
民主党	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公明党	○	○	○	○	○	○	○	○	○
共産党	○	○	○	○	○	○	○	○	○
社民党	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民新党	○	○	○	○	○	○			
新党日本	○	○	○						
みんなの党				○	○	○	○	○	
日本維新の会							○	○	
日本未来の党							○		
生活の党								○	○
維新の党									○
次世代の党									○

Note: 政党支持項目の回答選択肢としては、上記の政党のほかに、「その他」「特に支持する政党はない」「わからない」が存在する。2013年調査時の「日本未来の党」は、前年末に「生活の党」と分党した後の政治団体である。2015年調査時には、「生活の党」の正式名称が「生活の党と山本太郎となかまたち」に変更されていた。

Source: JLPS2007-2015

表3. 感情温度項目の対象

感情温度項目の対象								
対象	調査年							
	2007	2008	2010	2011	2012	2013	2014	2015
自民党	○	○	○	○	○	○	○	○
民主党	○	○	○	○	○	○	○	○
公明党	○	○	○	○	○	○	○	○
共産党	○	○	○	○	○	○	○	○
社民党	○	○	○	○	○	○	○	○
国民新党								
新党日本								
みんなの党						○	○	
日本維新の会						○	○	
日本未来の党								
生活の党								
維新の党								○
次世代の党								
安倍晋三	○					○		
小沢一郎	○					○		
海江田万里						○		
橋下徹						○		
日本		○	○	○	○	○	○	○
アメリカ合衆国		○	○	○	○	○	○	○
中国 (中華人民共和国)		○	○	○	○	○	○	○

Note: 2009年調査時には感情温度項目は調査票に含まれていなかった。2011年調査時の感情温度項目は、他の調査時とはややデザインを異にしていた。

Source: JLPS2007-2015

表4. 前年の国政選挙での投票先の回答選択肢

選択肢	前年の国政選挙での投票先の回答選択肢				
	調査年				
	2008	2010	2011	2013	2014
自民党	○	○	○	○	○
民主党	○	○	○	○	○
公明党	○	○	○	○	○
共産党	○	○	○	○	○
社民党	○	○	○	○	○
国民新党	○	○	○		
新党日本	○				
みんなの党		○	○	○	○
日本維新の会				○	○
日本未来の党				○	
生活の党					○
維新の党					
次世代の党					

Note: 前年の国政選挙として、2008年と2011年と2014年の調査時には前年の参院選、2010年と2013年の調査時には前年の衆院選を挙げて、それぞれ、比例代表での投票政党について尋ねた。回答選択肢としては、上記の政党のほかに、「その他の政党」「投票しなかった(白票を投じた場合も含む)」「忘れた」が存在する。2013年調査時の「日本未来の党」は、前年末に「生活の党」と分党した後の政治団体である。

Source: JLPS2007-2015

表5. 次回参院選での投票意図の回答選択肢

選択肢	次回参院選での投票意図の回答選択肢	
	調査年	
	2010	2013
自民党	○	○
民主党	○	○
公明党	○	○
共産党	○	○
社民党	○	○
国民新党	○	
新党日本		
みんなの党	○	○
日本維新の会		○
日本未来の党		○
生活の党		
維新の党		
次世代の党		

Note: 次回参院選での投票意図の項目では、比例代表で投票を意図する政党を尋ねている。その回答選択肢としては、上記の政党のほかに、「その他の政党」「まだ決めていない」「投票しない予定」が存在する。2013年調査時の「日本未来の党」は、前年末に「生活の党」と分党した後の政治団体である。

Source: JLPS2007-2015

表6. 仮想投票項目の回答選択肢

選択肢	仮想投票項目の回答選択肢				
	調査年				
	2011	2012	2013	2014	2015
自民党	○	○	○	○	○
民主党	○	○	○	○	○
公明党	○	○	○	○	○
共産党	○	○	○	○	○
社民党	○	○	○	○	○
国民新党	○	○			
新党日本					
みんなの党	○	○	○	○	
日本維新の会			○	○	
日本未来の党			○		
生活の党				○	○
維新の党					○
次世代の党					○

Note: 仮想投票項目では、近日中に衆院選が行なわれると仮定して、その際の比例代表での投票先と投票参加意向を尋ねた。投票先の回答選択肢としては、上記の政党のほかに、「その他の政党」「わからない」が存在する。2013年調査時の「日本未来の党」は、前年末に「生活の党」と分党した後の政治団体である。2015年調査時には、「生活の党」の正式名称が「生活の党と山本太郎となかまたち」に変更されていた。

Source: JLPS2007-2015

表7. 政治関心の分布の経年変化

回答	調査年							
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
つねに関心を払っている	13.8	14.2	16.3	17.9	15.4	14.9	16.1	14.1
ときどき関心を払っている	38.6	41.2	39.8	45.9	41.3	41.6	42.5	40.3
たまに関心を払っている	32.0	30.6	32.0	27.5	31.8	32.0	29.9	32.5
ほとんど関心を払っていない	15.6	13.9	11.9	8.7	11.5	11.5	11.5	13.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(n)	(2,425)	(2,425)	(2,425)	(2,425)	(2,425)	(2,425)	(2,425)	(2,425)

Note: 表に挙げられているすべての調査年で政治関心項目に有効に回答した対象者のみについて集計した。頻度を縦方向のパーセントで示した。括弧内の数値は実数を示す。

Source: JLPS2007-2014

表8. 「防衛力強化」についての政策選好の分布の経年変化

回答	調査年							
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
賛成	12.5	10.0	8.3	9.2	14.1	12.4	16.2	13.6
どちらかといえば 賛成	21.3	23.6	20.8	21.6	27.1	27.5	33.0	29.8
どちらともいえない	34.2	35.1	37.0	39.3	34.7	35.9	30.5	34.9
どちらかといえば 反対	13.0	14.8	15.9	14.9	9.6	10.4	7.7	8.6
反対	10.6	8.1	7.9	6.6	4.4	4.4	3.8	3.9
わからない	8.4	8.4	10.1	8.4	10.0	9.4	8.9	9.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(n)	(2,396)	(2,396)	(2,396)	(2,396)	(2,396)	(2,396)	(2,396)	(2,396)

Note: 表に挙げられているすべての調査年で「日本の防衛力をもっと強化するべきだ」への賛否に回答した(DKを含む)対象者のみについて集計した。頻度を縦方向のパーセントで示した。括弧内の数値は実数を示す。

Source: JLPS2007-2014

表9. 「日米安保強化」についての政策選好の分布の経年変化

回答	調査年							
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
賛成	6.2	5.3	3.6	4.7	8.1	5.5	9.9	6.6
どちらかといえば 賛成	14.1	14.8	13.2	18.6	21.3	19.5	27.2	24.3
どちらともいえない	42.8	43.6	46.0	45.4	44.5	47.9	40.5	45.2
どちらかといえば 反対	14.2	15.7	14.7	14.2	8.3	10.2	6.3	8.1
反対	9.1	7.9	7.3	5.6	4.0	3.5	3.1	2.3
わからない	13.6	12.6	15.2	11.6	13.8	13.4	13.0	13.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(n)	(2,365)	(2,365)	(2,365)	(2,365)	(2,365)	(2,365)	(2,365)	(2,365)

Note: 表に挙げられているすべての調査年で「日米安保体制は現在よりもっと強化するべきだ」への賛否に回答した(DKを含む)対象者のみについて集計した。頻度を縦方向のパーセントで示した。括弧内の数値は実数を示す。

Source: JLPS2007-2014

表10. 「所得格差縮小」についての政策選好の分布の経年変化

回答	調査年							
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
賛成	16.4	16.7	13.8	12.4	11.6	11.2	10.8	9.4
どちらかといえば 賛成	28.1	31.2	29.9	31.7	30.2	31.3	29.7	30.7
どちらともいえない	35.5	35.1	37.3	36.9	39.0	38.8	41.2	40.6
どちらかといえば 反対	8.1	8.0	8.6	9.8	8.9	9.2	7.9	9.0
反対	3.7	3.0	3.5	3.4	3.4	2.8	3.2	3.0
わからない	8.1	5.9	6.9	5.8	7.0	6.8	7.2	7.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(n)	(2,372)	(2,372)	(2,372)	(2,372)	(2,372)	(2,372)	(2,372)	(2,372)

Note: 表に挙げられているすべての調査年で「収入の多い人と少ない人の所得格差を縮めるのは政府の責任だ」への賛否に回答した(DKを含む)対象者のみについて集計した。頻度を縦方向のパーセントで示した。括弧内の数値は実数を示す。

Source: JLPS2007-2014

表11. 「公共事業による雇用確保」についての政策選好の分布の経年変化

回答	調査年							
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
賛成	15.4	13.6	16.2	14.0	13.3	12.1	12.0	11.2
どちらかといえば 賛成	33.1	36.9	36.5	41.8	41.8	41.9	42.3	43.7
どちらともいえない	29.6	29.5	28.8	27.1	26.9	28.7	27.9	28.6
どちらかといえば 反対	7.4	8.8	7.5	8.4	8.3	8.5	7.4	6.7
反対	4.8	3.9	3.0	3.1	2.5	2.4	3.0	2.1
わからない	9.7	7.4	8.1	5.6	7.2	6.5	7.5	7.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(n)	(2,341)	(2,341)	(2,341)	(2,341)	(2,341)	(2,341)	(2,341)	(2,341)

Note: 表に挙げられているすべての調査年で「公共事業による地方の雇用確保は必要だ」への賛否に回答した(DKを含む)対象者のみについて集計した。頻度を縦方向のパーセントで示した。括弧内の数値は実数を示す。

Source: JLPS2007-2014

表12. 「社会福祉充実」についての政策選好の分布の経年変化

回答	調査年							
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
賛成	32.0	27.4	30.5	21.8	19.1	16.2	15.5	14.0
どちらかといえば 賛成	40.3	44.0	43.2	46.7	45.2	41.1	40.9	42.4
どちらともいえない	19.0	20.6	18.9	22.8	24.7	28.6	29.6	30.3
どちらかといえば 反対	4.0	3.7	2.7	4.8	6.5	8.8	8.0	7.5
反対	1.3	1.3	1.2	1.3	1.4	2.1	2.1	1.8
わからない	3.4	3.1	3.4	2.7	3.2	3.3	3.9	4.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(n)	(2,387)	(2,387)	(2,387)	(2,387)	(2,387)	(2,387)	(2,387)	(2,387)

Note: 表に挙げられているすべての調査年で「年金や老人医療などの社会福祉は財政が苦しくても極力充実するべきだ」への賛否に回答した(DKを含む)対象者のみについて集計した。頻度を縦方向のパーセントで示した。括弧内の数値は実数を示す。

Source: JLPS2007-2014

表13. 「自助努力」についての政策選好の分布の経年変化

回答	調査年							
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
賛成	9.6	9.0	8.6	9.6	11.6	12.8	13.9	12.3
どちらかといえば 賛成	20.1	21.6	22.5	24.1	26.6	28.7	31.7	28.4
どちらともいえない	36.6	35.8	37.2	35.1	35.6	36.5	33.4	36.8
どちらかといえば 反対	19.0	20.7	18.2	18.8	16.0	13.5	11.9	13.5
反対	9.8	8.7	8.0	8.0	5.3	4.7	4.7	4.4
わからない	4.9	4.2	5.4	4.4	4.9	3.8	4.3	4.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(n)	(2,388)	(2,388)	(2,388)	(2,388)	(2,388)	(2,388)	(2,388)	(2,388)

Note: 表に挙げられているすべての調査年で「お年寄りや心身の不自由な人は別として、すべての人は社会福祉をあてにしないで生活しなければならない」への賛否に回答した(DKを含む)対象者のみについて集計した。頻度を縦方向のパーセントで示した。括弧内の数値は実数を示す。

Source: JLPS2007-2014

表14. 政党支持の分布の経年変化

回答	調査年							
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
自民党	18.83	19.46	13.95	13.03	13.49	11.36	19.46	20.42
民主党	10.52	16.87	12.73	16.49	11.06	8.31	3.92	2.88
公明党	2.63	3.01	2.63	2.46	3.05	2.55	2.84	2.46
共産党	1.42	2.46	2.09	2.00	2.09	1.88	2.30	2.38
社民党	0.63	0.38	0.38	0.58	0.33	0.21	0.25	0.04
国民新党	0.08	0.29	0.38	0.46	0.42	0.25	—	—
新党日本	0.04	0.13	0.13	—	—	—	—	—
みんなの党	—	—	—	1.63	3.38	3.67	3.84	1.92
日本維新の会	—	—	—	—	—	—	5.39	2.09
日本未来の党	—	—	—	—	—	—	0.25	—
生活の党	—	—	—	—	—	—	—	0.13
その他	0.17	0.21	0.17	0.29	0.29	0.71	0.21	0.21
支持政党なし	57.45	50.27	54.36	51.44	54.53	56.78	49.39	54.20
わからない	8.23	6.93	13.19	11.61	11.36	14.28	12.15	13.28
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(n)	(2,395)	(2,395)	(2,395)	(2,395)	(2,395)	(2,395)	(2,395)	(2,395)

Note: 表に挙げられているすべての調査年で政党支持項目に回答した(DKを含む)対象者のみについて集計した。頻度を縦方向のパーセントで示した。括弧内の数値は実数を示す。表中の「—」は、当該調査年にその政党が選択肢として存在しなかったことを表しており、各調査年で選択肢のない政党を挙げた回答者は「その他」に含まれている。

Source: JLPS2007-2014

表15. 政党感情温度の平均値の経年変化

回答	調査年							
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
自民党	44.9	42.2	—	40.4	44.1	40.8	51.6	50.9
民主党	45.1	48.2	—	45.4	37.7	36.0	34.3	33.8
公明党	34.0	32.3	—	30.1	31.0	29.6	32.2	31.0
共産党	33.6	33.3	—	33.9	32.5	30.6	31.9	32.2
社民党	35.1	33.8	—	33.6	32.4	30.0	30.2	29.7
みんなの党	—	—	—	—	—	—	44.8	37.3
日本維新の会	—	—	—	—	—	—	45.8	38.6
(n)	(2,170)	(2,170)	(2,170)	(2,170)	(2,170)	(2,170)	(2,170)	(2,170)

Note: 回答可能なすべての政党について、表に挙げられているすべての調査年で、感情温度を回答した対象者のみについて、温度の平均値を示した。下端の括弧内の数値は集計対象者の実数を示す。表中の「—」は、当該調査年にその政党が回答対象として存在しなかったことを表している。

Source: JLPS2007-2014

表16. 仮想投票の投票先政党の分布の経年変化

回答	調査年			
	2011	2012	2013	2014
自民党	23.02	22.09	29.11	33.48
民主党	13.88	14.63	5.49	4.92
公明党	3.36	3.27	3.42	3.30
共産党	3.18	3.87	2.88	4.08
社民党	0.93	0.72	0.78	0.66
国民新党	0.54	0.72	—	—
新党日本	—	—	—	—
みんなの党	10.76	11.63	6.95	2.82
日本維新の会	—	—	14.57	5.16
日本未来の党	—	—	0.39	—
生活の党	—	—	—	0.30
その他	0.63	1.59	0.45	0.78
わからない	43.71	41.49	35.97	44.51
合計	100.00	100.00	100.00	100.00
(n)	(3,336)	(3,336)	(3,336)	(3,336)

Note: 表に挙げられているすべての調査年で仮想投票の投票先を回答した(DKを含む)対象者のみについて集計した。頻度を縦方向のパーセントで示した。括弧内の数値は実数を示す。表中の「—」は、当該調査年にその政党が選択肢として存在しなかったことを表しており、各調査年で選択肢のない政党を挙げた回答者は「その他」に含まれている。この表では政党支持項目の表と各行の意味を整合させるために、「新党日本」を残してある。

Source: JLPS2007-2014

表17. 仮想投票の投票参加意向の分布の経年変化

回答	調査年			
	2011	2012	2013	2014
投票に行く	48.3	47.1	53.1	48.2
たぶん投票に行く	25.6	25.8	21.5	23.6
投票に行くかもしれないし 行かないかもしれない	13.6	13.9	13.8	15.0
たぶん投票に行かない	7.2	7.5	6.5	7.8
投票に行かない	5.3	5.7	5.1	5.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
(n)	(3,371)	(3,371)	(3,371)	(3,371)

Note: 表に挙げられているすべての調査年で仮想投票の投票参加意向を有効に回答した対象者のみについて集計した。頻度を縦方向のパーセントで示した。括弧内の数値は実数を示す。

Source: JLPS2007-2014

表18. 政策選好の仮想投票への影響と政党位置の推定結果(前半)

政党位置の推定値						
	「防衛力強化」争点		「日米安保強化」争点		「所得格差縮小」争点	
	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差
政党位置						
自民党	-0.421	(0.292)	-0.104	(0.265)	7.429	(1.220)
民主党	6.480	(0.500)	5.681	(0.469)	2.402	(1.861)
公明党	6.407	(0.827)	3.935	(0.503)	-9.654	(3.467)
共産党	9.910	(0.690)	10.456	(0.735)	-18.596	(4.042)
みんなの党	2.100	(0.536)	3.635	(0.518)	3.577	(2.082)
日本維新の会	1.064	(0.688)	2.669	(0.572)	2.950	(3.202)
仮想投票先選択モデルの係数推定値						
	「防衛力強化」争点		「日米安保強化」争点		「所得格差縮小」争点	
	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差
政策距離2乗・初期値	-0.045 **	(0.006)	-0.060 **	(0.009)	-0.011 **	(0.003)
政策距離2乗・差分	-0.031 **	(0.004)	-0.037 **	(0.006)	-0.009 **	(0.003)
選択肢固有定数						
自民党	-1.091 **	(0.083)	-0.820 **	(0.069)	-0.954 **	(0.102)
民主党	-1.719 **	(0.147)	-1.709 **	(0.159)	-2.161 **	(0.076)
公明党	-2.718 **	(0.287)	-3.125 **	(0.149)	-1.541	(0.963)
共産党	-1.034 *	(0.438)	0.158	(0.465)	1.640	(1.177)
みんなの党	-2.626 **	(0.078)	-2.380 **	(0.090)	-2.383 **	(0.107)
日本維新の会	-2.415 **	(0.121)	-2.305 **	(0.078)	-2.237 **	(0.141)
個人位置と棄権の関連						
個人位置「1」	-1.048 **	(0.105)	-0.787 **	(0.098)	-0.165 +	(0.099)
個人位置「2」	-0.410 **	(0.065)	-0.387 **	(0.064)	-0.021	(0.073)
個人位置「3」		(基準カテゴリ)		(基準カテゴリ)		(基準カテゴリ)
個人位置「4」	-0.459 **	(0.096)	-0.434 **	(0.093)	-0.437 **	(0.085)
個人位置「5」	-0.967 **	(0.154)	-0.761 **	(0.163)	-0.679 **	(0.178)
Number of Individuals	3,674		3,508		3,790	

Note: **;p<0.01, *;p<0.05, +;p<0.10. 政党位置と、政策選好(政策距離)の仮想投票への効果について、3ステップからなる方法によって推定した結果を示す。標準誤差は、ブートストラップ法による。ブートストラップ法の適用にあたっては、個人をクラスタとして、クラスタ単位でリサンプリングした。このリサンプリングごとに3ステップの推定を行なった。リサンプリング回数は50回である。p値の算出にあたっては、ブートストラップ標準誤差を用いつつ、パラメータが正規分布に従うと仮定している。

Source: JLPS2011-2014

表19. 政策選好の仮想投票への影響と政党位置の推定結果(後半)

政党位置の推定値						
	「公共事業」争点		「社会福祉充実」争点		「自助努力」争点	
	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差
政党位置						
自民党	-1.709	(0.413)	6.568	(0.871)	-2.017	(1.012)
民主党	6.952	(0.842)	-1.062	(2.090)	10.438	(2.476)
公明党	-2.306	(1.720)	-13.956	(3.039)	16.448	(3.249)
共産党	8.581	(1.540)	-14.297	(3.789)	17.749	(3.439)
みんなの党	9.305	(0.962)	8.235	(2.383)	-1.656	(2.454)
日本維新の会	2.905	(1.558)	4.274	(2.561)	-5.761	(3.823)
仮想投票先選択モデルの係数推定値						
	「公共事業」争点		「社会福祉充実」争点		「自助努力」争点	
	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差
政策距離2乗・初期値	-0.024 **	(0.004)	-0.012 **	(0.003)	-0.010 **	(0.003)
政策距離2乗・差分	-0.017 **	(0.004)	-0.007 **	(0.002)	-0.006 **	(0.002)
選択肢固有定数						
自民党	-0.895 **	(0.103)	-0.970 **	(0.113)	-1.145 **	(0.108)
民主党	-1.773 **	(0.190)	-2.019 **	(0.233)	-1.769 **	(0.308)
公明党	-2.704 **	(0.383)	0.098	(1.208)	-1.493 +	(0.817)
共産党	-2.288 **	(0.440)	0.232	(1.310)	-1.119	(0.846)
みんなの党	-1.363 **	(0.326)	-1.977 **	(0.308)	-2.385 **	(0.218)
日本維新の会	-2.329 **	(0.140)	-2.188 **	(0.138)	-1.723 **	(0.575)
個人位置と棄権の関連						
個人位置「1」	-0.433 **	(0.101)	-0.124	(0.090)	-0.635 **	(0.091)
個人位置「2」	-0.183 **	(0.067)	0.028	(0.065)	-0.270 **	(0.067)
個人位置「3」		(基準カテゴリ)		(基準カテゴリ)		(基準カテゴリ)
個人位置「4」	-0.681 **	(0.115)	-0.503 **	(0.071)	-0.320 **	(0.063)
個人位置「5」	-0.493 *	(0.203)	-0.752 **	(0.162)	-0.499 **	(0.101)
Number of Individuals	3,768		3,951		3,894	

Note: **;p<0.01, *;p<0.05, +;p<0.10. 政党位置と、政策選好(政策距離)の仮想投票への効果について、3ステップからなる方法によって推定した結果を示す。標準誤差は、ブートストラップ法による。ブートストラップ法の適用にあたっては、個人をクラスタとして、クラスタ単位でリサンプリングした。このリサンプリングごとに3ステップの推定を行なった。リサンプリング回数は50回である。p値の算出にあたっては、ブートストラップ標準誤差を用いつつ、パラメータが正規分布に従うと仮定している。

Source: JLPS2011-2014

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査の3つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金

基盤研究 S : 2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度 基盤研究 C : 2013 年度～2016 年度

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究 : 2004 年度～2006 年度

奨学寄付金

株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年度～2008 年度

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
<http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>